

平成20年度三重県公共事業再評価箇所一覧表(県事業)

(単位:百万円)

事業名	番号	箇所名	市町名	再評価の理由	全体事業概要と目的	採択年	事業進捗状況			事業を巡る社会経済状況等の動向	費用対便益分析結果・コスト縮減の可能性・代替案の検討等	今後の事業の見通し	委員会意見等	
							目標年	総事業費	進捗率					事業進捗内容
								うち工事費	進捗率					
								うち用地費	進捗率					
河川事業	14	二級河川志原川 広域基幹河川改修事業	熊野市・御浜町		<p>【全体事業概要】 全体事業費 11,090百万円 計画延長 L=2,300m (志原川) L=4,000m (産田川)</p> <p>・築堤工 L=4,710m ・掘削工 V=171,500m³ ・護岸工 L=5,300m ・樋門・樋管 11基 ・橋梁 15橋 ・堰 2基 ・用地補償 1式</p> <p>【事業目的】 志原川及び産田川沿川の浸水被害防止を目的とした築堤工、河床掘削、護岸工等の施工による河川改修を行い、流下能力を確保し治水安全度の向上を図る。</p>	S52	11,090	12%	<p>【実施事業内容】 ・築堤工 L=904m ・掘削工 V=16,100m³ ・護岸工 L=964m ・橋梁 1橋 ・用地補償 1式</p> <p>【以降事業内容】 ・築堤工 L=3,806m ・掘削工 V=155,400m³ ・護岸工 L=4,336m ・樋門・樋管 11基 ・橋梁 14橋 ・堰 2基 ・用地補償 1式</p>	<p>(周辺環境の変化) ・流域の上、中流部は水田が広がり、下流部は住宅地となっています。また、上流域には、紀南地域全体の集客力を高めることを目的とした「紀南中核的交流施設」の整備が進められています。 ・河口部の七里御浜海岸は、平成16年7月に熊野古道の「浜街道」として世界遺産に登録されました。 ・平成17年11月1日に熊野市、紀和町が合併し熊野市が誕生しました。</p>	<p>B/C = 1.74 河床掘削等による発生土を近隣の他事業に流用する等してコスト縮減に努めます。また、護岸等の材料、工法の新技術の活用等により、コスト縮減ができるよう検討します。建設機械の排出ガス、騒音等の環境対策に努めます。 代替案は現実的側面からありません。</p>	<p>厳しい財政状況であるものの、引き続き、改修を進め、治水安全度の向上を図ります。</p>	<p>事業継続の妥当性が認められたことから事業継続を了承する。 ただし、事業期間が長期に及ぶため、事業効果の早期発現を図り、周辺住民の安全・安心の確保につなげられたい。 (総括意見) 一、河川事業において、事業効果の持続的な発現には維持管理が重要と考える。従って、維持管理の担い手となりうる住民の参画をより一層推進し、適切な維持管理に努められたい。 一、河川事業において、一層のコスト縮減努力を期待するとともに、次回再評価においては、具体的な成果を示されたい。</p>	
							10,256	9%						
						H53	834	47%						

平成20年度三重県公共事業再評価箇所一覧表(県事業)

(単位:百万円)

事業名	番号	箇所名	市町名	再評価の理由	全体事業概要と目的	採択年 目標年	事業進捗状況			事業を巡る社会経済状況等の動向	費用対便益分析結果・コスト縮減の可能性・代替案の検討等	今後の事業の見通し	委員会意見等
							総事業費	進捗率	事業進捗内容				
							うち工事費	進捗率					
							うち用地費	進捗率					
河川事業	17	二級河川大堀川	伊勢市・明和町	総合流域防災事業	<p>【全体事業概要】 全体事業費 5,128百万円 計画延長 L = 3,540m ・築堤工 L = 6,000m ・掘削工 V = 107,000m³ ・護岸工 L = 6,000m ・橋梁工 2橋 ・水門 1基 ・樋門樋管 12基 ・用地補償 1式</p> <p>【事業目的】 大堀川沿川の浸水被害防止を目的に掘削工及び築堤・護岸工等の改修により流下能力を確保し、治水安全度の向上を図る。</p>	S56	5,128	91.0%	<p>【実施事業内容】 ・築堤工 L = 2,090m ・掘削工 V = 80,200m³ ・護岸工 L = 5,490m ・橋梁工 2橋 ・水門 1基 ・樋門樋管 12基 ・用地補償 1式</p> <p>【以降事業内容】 ・築堤工 L = 3,910m ・掘削工 V = 26,800m³ ・護岸工 L = 510m</p>	(周辺環境の変化) ・上流は水田を中心とした農耕地が広がっており、下流は市街地となっています。 ・平成17年11月に1市2町1村の合併により伊勢市となりました。	B/C = 22.36 掘削発生土を築堤工に有効利用することによりコスト縮減に努めます、また、建設機械の排出ガス、騒音等の環境対策に努めます。 代替案は現実的側面からありません。	厳しい財政状況であるものの、随時、改修をすすめ治水安全度の向上を図ります。	事業継続の妥当性が認められたことから事業継続を了承する。 (総括意見) 一、河川事業において、事業効果の永続的な発現には維持管理が重要と考える。従って、維持管理の担い手となりうる住民の参画をより一層推進し、適切な維持管理に努められたい。 一、河川事業において、一層のコスト縮減努力を期待するとともに、次回再評価においては、具体的な成果を示されたい。
						H23	803	100.0%					

平成20年度三重県公共事業再評価箇所一覧表(県事業)

(単位:百万円)

事業名	番号	箇所名	市町名	再評価の理由	全体事業概要と目的	採択年 { 目標年	事業進捗状況			事業を巡る社会経済状況等の動向	費用対便益分析結果・コスト縮減の可能性・代替案の検討等	今後の事業の見通し	委員会意見等
							総事業費	進捗率	事業進捗内容				
							うち工事費	進捗率					
							うち用地費	進捗率					
河川事業	18	二級河川外城田川 総合流域防災事業	伊勢市		<p>【全体事業概要】 全体事業費 2,325百万円 計画延長 L = 3,270m ・築堤工 L = 1,714m ・掘削工 V = 198,710m³ ・護岸工 L = 1,714m ・橋梁工 3橋 ・樋門・樋管 6基 ・用地補償 1式</p>	S58	2,325	34.7%	<p>【実施事業内容】 ・築堤工 L = 400m ・掘削工 V = 28,080m³ ・護岸工 L = 345m ・橋梁工 1橋 ・樋門・樋管 2基 ・用地補償 1式</p> <p>【以降事業内容】 ・築堤工 L = 1,314m ・掘削工 V = 170,630m³ ・護岸工 L = 1,369m ・橋梁工 2橋 ・樋門・樋管 4基 ・用地補償 1式</p>	<p>(周辺環境の変化) ・事業区間左岸上流、左右岸下流では、市街地が形成されており、周辺は水田地帯が広がっています。 ・平成17年11月に1市2町1村の合併により伊勢市となりました。</p>	<p>B/C = 34.43 河床掘削等による発生土を近隣の他事業に流用する等検討、また、護岸材料、工法の新技術の活用等によりコスト縮減ができるよう検討します。建設機械の排出ガス、騒音等の環境対策に努めます。 代替案は現実的側面からありません。</p>	<p>厳しい財政状況であるものの、随時、改修をすすめ治水安全度の向上を図ります。</p>	<p>事業継続の妥当性が認められたことから事業継続を了承する。 (総括意見) 一、河川事業において、事業効果の持続的な発現には維持管理が重要と考える。従って、維持管理の担い手となりうる住民の参画をより一層推進し、適切な維持管理に努められたい。 一、河川事業において、一層のコスト縮減努力を期待するとともに、次回再評価においては、具体的な成果を示されたい。</p>
						{	1,780	30.3%					
						H35	545	49.2%					

平成20年度三重県公共事業再評価箇所一覧表(県事業)

(単位:百万円)

事業名	番号	箇所名	市町名	再評価の理由	全体事業概要と目的	採択年 }	事業進捗状況			事業を巡る社会経済状況等の動向	費用対便益分析結果・コスト縮減の可能性・代替案の検討等	今後の事業の見通し	委員会意見等
							総事業費	進捗率	事業進捗内容				
							うち工事費	進捗率					
							うち用地費	進捗率					
河川事業	19	一級河川 松尾川	伊勢市		<p>【全体事業概要】 全体事業費 5,123百万円 計画延長 L = 1,660m ・築堤工 L = 160m ・掘削工 V = 84,000m³ ・護岸工 L = 3,326m ・橋梁工 7橋 ・用地補償 1式</p> <p>【以降事業内容】 ・築堤工 L = 160m ・掘削工 V = 84,000m³ ・護岸工 L = 2,344m ・橋梁工 4橋 ・用地補償 1式</p>	H6	5,123	41.5%	<p>(周辺環境の変化) ・松尾川の沿川は住宅が集中し、隣接の工場跡地に大型商業店舗が進出するとともに、災害医療拠点である山田赤十字病院の建設が計画されています。 ・平成17年11月に1市2町1村の合併により伊勢市となりました。</p>	<p>B/C = 7.99 河床掘削等による発生土を近隣の他事業に流用する等検討、また、護岸材料、工法の新技術の活用等によりコスト縮減ができるよう検討します。建設機械の排出ガス、騒音等の環境対策に努めます。 代替案は現実的側面からありません。</p>	<p>厳しい財政状況であるものの、随時、改修をすすめ治水安全度の向上を図ります。</p>	<p>事業継続の妥当性が認められたことから事業継続を了承する。 (総括意見) 一、河川事業において、事業効果の持続的な発現には維持管理が重要と考える。従って、維持管理の担い手となりうる住民の参画をより一層推進し、適切な維持管理に努められたい。 一、河川事業において、一層のコスト縮減努力を期待するとともに、次回再評価においては、具体的な成果を示されたい。</p>	
							3,577	28.8%					
						H40	1,546	71.0%					

平成20年度三重県公共事業再評価箇所一覧表(県事業)

(単位:百万円)

事業名	番号	箇所名	市町名	再評価の理由	全体事業概要と目的	採択年 { 目標年	事業進捗状況			事業を巡る社会経済状況等の動向	費用対便益分析結果・コスト縮減の可能性・代替案の検討等	今後の事業の見通し	委員会意見等
							総事業費	進捗率	事業進捗内容				
							うち工事費	進捗率					
							うち用地費	進捗率					
河川事業	20	一級河川 椋川 総合流域防災事業	鈴鹿市・亀山市		<p>【全体事業概要】 全体事業費 2,405百万円 計画延長 L=4,310m ・築堤工 L=8,600m ・掘削工 V=73,200m³ ・護岸工 L=4,600m ・樋門・樋管 1基 ・橋梁 6橋 ・堰 3基 ・用地補償 1式</p> <p>【事業目的】 椋川の浸水被害防止を目的に、河川の拡幅、築堤、堰や橋梁の改修等により流下能力を確保し、治水安全度の向上を図ります。</p>	H11	2,405	41.9%	<p>【実施事業内容】 ・築堤工 L=1,130m ・掘削工 V=1,600m³ ・護岸工 L=280m ・樋門・樋管 1基 ・堰 2基 ・用地補償 1式</p> <p>【以降事業内容】 ・築堤工 L=7,470m ・掘削工 V=71,600m³ ・護岸工 L=4,320m ・橋梁工 6橋 ・堰 1基 ・用地補償 1式</p>	<p>(周辺環境の変化) ・椋川流域では、上流域に大規模な工場が整備されており、周辺の人口も増加傾向にあります。 ・平成17年1月11日に亀山市と関市が合併し、新「亀山市」が誕生しました。</p>	B/C = 2.90 掘削等による発生土を有効利用し、また、護岸の材料、工法の新技術の活用により、コスト縮減ができるように検討します。建設機械の排出ガス、騒音等の環境対策に努めます。 代替案は現実的側面からありません。	<p>厳しい財政状況であるものの、随時、改修をすすめ治水安全度の向上を図ります。</p>	<p>事業継続の妥当性が認められたことから事業継続を了承する。 (総括意見) 一、河川事業において、事業効果の持続的な発現には維持管理が重要と考える。従って、維持管理の担い手となりうる住民の参画をより一層推進し、適切な維持管理に努められたい。 一、河川事業において、一層のコスト縮減努力を期待するとともに、次回再評価においては、具体的な成果を示されたい。</p>
						H35	650	82.4%					

平成20年度三重県公共事業事後評価箇所一覧表(県事業)

(単位:百万円)

事業名	番号	箇所名	市町名	全体事業概要と目的	採択年度	完了年度		事業の効果	事業の環境面への配慮及び事業による環境の変化	事業を巡る社会経済情勢等の変化	県民の意見	今後の課題	委員会意見概要
						当初	当初						
						最終	最終						
農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業	504	津北部地区	津市	<p>【全体事業概要】 農道整備 L=5,794m 橋梁工 2橋</p>	S62	H12	2,250	<p>直接的効果 【費用対効果分析】 ・計画時の投資効率 = 1.50 ・現在の投資効率 = 1.98 【効果の増減理由】 ・サイエンスシティや中勢バイパスへの接続等による一般交通量の増加(125,227千円/年の増加) ・豚の飼育数及び裏作等の減少による農業交通量の減少(45,776千円/年の減少) 【施設の管理状況】 ・津市により路面、法面ともに管理されている</p>	<p>事業実施中に配慮した事項 切土法面の保護を図るため、客土種子吹付を実施 環境の変化、現在の状況 ・アンケート結果 良い影響があった 2 悪い影響があった 3 変わらない 4 その他 5% ・意見 明るくなった ゴミの廃棄が多い 緑が少なくなった</p>	<p>・地域近辺に産業、流通、住宅、公園などを整備するサイエンスシティ計画の実施や当農免道路への中勢バイパスの接続など、地域状況や交通形態等に大きな変化がありました。 ・農地については、計画時と比較して水田、畑地ともにほぼ同じ状況にあります(約1ha転用)。しかし、生産物については、豚肉や水田の裏作等が減少傾向にあります。</p>	<p>当事業受益地の関係集落にアンケート調査を実施したところ、97%の方から事業実施があったと回答しています。「目的地への所要時間が短縮された」「緊急自動車の通行可能等により防災上の安全が向上した」「集落内への車の乗り入れが楽になった」などの意見を頂いています。 農業面では、「維持管理や農作物の出荷等が容易になった」「大型機械化が可能になった」との意見を頂いています。 自然環境への影響については、「良い影響」では「明るくなった」「荒地にならない」などの意見がりましたが、「悪い影響」では「ゴミの廃棄」の意見が多数ありました。</p>	<p>事業実施等による課題 ・サイエンスシティの開発や中勢バイパスとの接続により一般交通量が増加し、ゴミの不法投棄による周囲への環境問題や農業車交通への影響が生じています。 ・受益農地については、営農面積に大きな変化は見られず多くの方が農地を守っていきたいと考えています。 が、高齢化や作物単価に対する不安があり、将来に対する対応が必要となり始めています。</p>	<p>課題に対する対応方針を含めた事後評価の妥当性を認める。 (総括意見) 一、農業農村整備事業においては、自然環境に配慮しつつ、農業の持続的な維持発展につなげられたい。</p>
				<p>【事業目的】 本地区の集落とほ場を結ぶ道路は幅員が狭小であり又、市場へ通じる主要道津関線は交通渋滞が激しく農業交通に支障をきたしているため、当農道の整備により、農業の生産性の向上及び農産物の流通の合理化を図るとともに農村地域の生活環境の改善を図るものです。</p>		H14	2,226	<p>間接的効果 ・中勢グリーンパーク(サイエンスシティ公園)の利用 農免道路の実施によりサイエンスシティ内にある中勢グリーンパークの利用が容易になったため、地域の憩いの場として利用されている ・中勢用水管の埋設 安濃ダムを水源とする中勢用水管が農道工事と同時に埋設されており、農業用水の安定供給が行われている</p>					

平成20年度三重県公共事業事後評価箇所一覧表(県事業)

(単位:百万円)

事業名	番号	箇所名	市町名	全体事業概要と目的	採択年度	完了年度		事業の効果	事業の環境面への配慮及び事業による環境の変化	事業を巡る社会経済情勢等の変化	県民の意見	今後の課題	委員会意見概要			
						当初	当初									
						最終	最終									
中山間地域総合整備事業	505	多気中部地区	多気町・大台町	<p>【全体事業概要】 用水・排水施設整備:19.1km 農道整備:12.3km ほ場整備:9.45ha ため池整備:7箇所 集落道:12.2km 集落排水:7.0km 活性化施設:3箇所</p>	H13	4,200		<p>事業目的の達成状況の評価 水田の区画整理により農業機械の導入が図られ効率的な農作業が可能になりました。農道や農業用排水路の整備により維持管理の軽減が図られました。活性化施設整備により地域でとれた安全・安心な農産物の供給が可能になり生産者と消費者を繋ぐ施設として重要な役割を担っております。また施設を使った農業体験等の実施により都市と農村の交流も図られています。</p> <p>費用対効果分析 計画策定時 1.03 現在 1.04 活性化施設(多気)利用人数 計画策定時 17,942人 現在 18,240人</p>	<p>環境面への配慮 特別な配慮はしていないものの、どじょうやゲンゴロウなどの水生生物が現在の排水路内に確認できました。事業実施中に配慮した事項 工事施工中に土砂流出防止のための沈砂池を設け、河川への濁水流入を未然に防止しました。環境の変化 事業実施による環境への変化はほとんどありません。アンケートによれば河川がきれいになった。荒廃地がなくなりゴミ捨ても見られなくなったことで地域の景観がよくなったとの意見があります。一方、魚類が少なくなったとの意見もありました。</p> <p>現在の状況 水生生物が確認されていることから動植物の生育環境に大きな変化はなく、ほ場整備後の景観も違和感のないものとなっています。</p>	<p>山間部に位置し高齢化が進んでいる中、営農意欲が低下していましたが、区画整理等により生産性が向上したことや農地及び用水路等の保全活動や景観形成活動に財政的支援をする制度(農地・水・環境保全向上対策)が確立されたことから、営農意欲や農地を守っていくこととする意識が高まっています。国民の食に対する安全・安心、地産地消への関心が高まり、直売所で売られている地物の農産物・特産品へのニーズが高まっています。また自然豊かな農村・癒しの空間への関心も高くなっており都市と農村の交流が目的である活性化施設には地域内外から人々が訪れます。鳥獣被害は増加しており早急な対策が求められているが、平成19年度に鳥獣害防止特措法が施行され有害鳥獣の捕獲や進入防止柵の設置など総合的な対策を検討しています。</p>	<p>県民の意見の徴集方法について 事業受益地の関係63集落から整備にかかった費用が多い16集落を抽出し、それぞれ集落から各20戸、320戸に対してアンケートを実施(事業実施による効果の有無等を聞き取り) 農業生産基盤整備にかかる効果は農業従事者の内73%の人々が何らかの効果があったと回答しています。主な内容は48%が"農作業が楽になった"また40%が"道路や用水路の維持管理が楽になった"などです。また集落道や集落排水、活性化施設などの生活環境基盤整備にかかる効果は回答者の内61%の人々が効果があったと回答しており、活性化施設に対しては90%の人々が効果ありと回答している施設もあります。</p>	<p>中山間地域においては、過疎と高齢化による後継者不足により営農意欲が衰退し、耕作放棄地も点在しているが、当該事業の実施により、「営農意欲」と「農地を守る」という意識が大きくなってきています。このため、集落営農、作業の受委託等に積極的に取り組み、農業経営の効率化と地域農業を支える担い手の確保を図っていく必要があります。農地や農業用施設の保全については、農地のあぜ草刈や道路や排水路の維持管理を農家のみで実施することが、困難な状況になってきています。このため、農地や農業用施設は、地域の共通資源として非農家も含めた地域全体で保全に取り組むことが必要と考えます。「農地・水・環境保全向上対策」の推進 好調な活性化施設の利用状況を維持していくためには、新たな魅力ある取り組みや地域づくりについてのリーダー育成が必要です。</p>	<p>課題に対する対応方針を含めた事後評価の妥当性を認める。(総括意見) 一、農業農村整備事業においては、自然環境に配慮しつつ、農業の持続的な維持発展につなげられたい。</p>			
				<p>【目的】 当地区は、旧多気町、旧大台町、旧勢和村に跨る中山間地域であり、急傾斜農地など地理的条件が不利な地域であり高齢化、過疎化により農地・農業用施設の保全が課題となっています。一方、広域農道の整備など道路交通網が整備され、都市と農村、生産地と消費地の距離が縮まってきています。こうしたことから、ほ場整備や農道などの生産基盤整備により農地の汎用化、農業経営の安定化などを図りつつ、併せて集落道や活性化施設等の生活環境整備を行うことにより、総合的に農村地域の振興を図りました。</p>										H14	3,870	